



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月8日

上場会社名 株式会社小田原エンジニアリング
コード番号 6149

上場取引所 大

URL <http://www.odawara-eng.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮脇 伸郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 石塚 立身

(TEL) 0465-83-1122

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年12月期第2四半期 | 2,417 | 12.8 | 435 | 26.6 | 477 | 33.2 | 259 | 42.0 |
| 22年12月期第2四半期 | 2,143 | 18.8 | 344 | 230.2 | 358 | 195.3 | 182 | 209.0 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年12月期第2四半期 | 44.26 | — |
| 22年12月期第2四半期 | 31.03 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年12月期第2四半期 | 9,783 | 7,449 | 76.1 | 1,272.61 |
| 22年12月期 | 9,635 | 7,279 | 75.5 | 1,243.27 |

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 7,449百万円 22年12月期 7,279百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年12月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 |
| 23年12月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 23年12月期(予想) | — | — | — | 20.00 | 20.00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

22年12月期期末配当金の内訳 普通配当10円 特別配当5円

23年12月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当10円 株式公開20周年特別配当10円

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 5,200 | 25.3 | 630 | 22.9 | 650 | 15.7 | 380 | 23.1 | 64.90 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|-------------|------------|-------------|------------|
| 23年12月期 2 Q | 6,392,736株 | 22年12月期 | 6,392,736株 |
| 23年12月期 2 Q | 539,033株 | 22年12月期 | 537,968株 |
| 23年12月期 2 Q | 5,854,327株 | 22年12月期 2 Q | 5,881,408株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | | |
|----|----------------------------|----|
| 1. | 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| | (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| | (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| | (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. | その他の情報 | 4 |
| | (1) 重要な子会社の異動の概要 | 4 |
| | (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 4 |
| | (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 |
| 3. | 四半期連結財務諸表 | 5 |
| | (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| | (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| | 【第2四半期連結累計期間】 | 7 |
| | (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| | (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| | (5) セグメント情報 | 9 |
| | (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 10 |
| 4. | 補足情報 | 10 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日～平成23年6月30日)における我が国経済は、前半には持ち直しに向けた動きが見られましたが、3月に発生した東日本大震災の影響や電力供給の制約等により、企業の生産活動が低下し、雇用情勢の持ち直しの動きにも足踏みが見られるなど、大変厳しい状況で推移しました。

一方世界経済は、米国では景気回復が緩やかになり、中国では内需を中心に拡大が続き、欧州では国ごとのばらつきが大きいものの景気は総じて持ち直しており、全体としては回復が緩やかになりました。

このような状況下、当グループは国内外で積極的な営業活動を展開した結果、受注高は2,804百万円(前年同四半期比0.1%減)、受注残高は4,550百万円(前年同四半期比58.0%増)、生産高は2,778百万円(前年同四半期比16.8%増)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の当グループの営業成績といたしましては、海外向けの大口案件等の売上が第3四半期以降にずれ込んだことで、売上高は2,417百万円(前年同四半期比12.8%増)に留まったものの、原価率の改善などにより営業利益は435百万円(前年同四半期比26.6%増)、経常利益は477百万円(前年同四半期比33.2%増)、四半期純利益は259百万円(前年同四半期比42.0%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、8,365百万円となりました。これは主に、現金及び預金が718百万円、受取手形及び売掛金が666百万円、商品及び製品が239百万円それぞれ増加し、有価証券(譲渡性預金)が1,249百万円及び仕掛品が216百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、1,418百万円となりました。これは主に、有形固定資産が39百万円増加したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.5%増加し、9,783百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、2,037百万円となりました。これは主に、前受金が340百万円増加し、支払手形及び買掛金が341百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.0%減少し、297百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が45百万円減少したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、2,334百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、7,449百万円となりました。これは主に、四半期純利益計上等による利益剰余金171百万円の増加等によるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ518百万円(104.0%)増加し、1,017百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ540百万円減少し、326百万円(前年同四半期は213百万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益468百万円及び前受金の増加額340百万円等であります。また、支出の主な内訳は、売上債権の増加額667百万円及び仕入債務の減少額343百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ969百万円増加し、933百万円(前年同四半期は35百万円の減少)となりました。収入の主な内訳は、有価証券(譲渡性預金)の取得・償還による純収入1,250百万円等であります。また、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出(純額)200百万円及び有形固定資産の取得による支出109百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ7百万円(9.8%)増加し、87百万円となりました。主な内訳は、配当金の支払額86百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想については、平成23年2月10日に公表した業績予想に変更はありません。この予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想値と異なる可能性がありますので、ご理解下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|---------------|-------------------------------|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,014,653 | 1,296,134 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,291,256 | 624,302 |
| 有価証券 | 3,012,620 | 4,262,573 |
| 商品及び製品 | 1,038,788 | 799,353 |
| 仕掛品 | 734,673 | 950,882 |
| 原材料及び貯蔵品 | 55,982 | 38,269 |
| 繰延税金資産 | 177,032 | 155,890 |
| その他 | 41,563 | 107,299 |
| 貸倒引当金 | △1,181 | △3,225 |
| 流動資産合計 | 8,365,388 | 8,231,479 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 849,515 | 850,323 |
| 減価償却累計額 | △643,593 | △633,171 |
| 建物及び構築物(純額) | 205,921 | 217,152 |
| 機械装置及び運搬具 | 651,059 | 571,371 |
| 減価償却累計額 | △476,468 | △449,230 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 174,590 | 122,141 |
| 工具、器具及び備品 | 313,605 | 306,011 |
| 減価償却累計額 | △278,968 | △271,704 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 34,637 | 34,306 |
| 土地 | 729,836 | 734,144 |
| 建設仮勘定 | 2,509 | — |
| 有形固定資産合計 | 1,147,494 | 1,107,745 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 41,548 | 21,256 |
| ソフトウェア仮勘定 | — | 21,214 |
| 電話加入権 | 2,179 | 2,179 |
| 無形固定資産合計 | 43,728 | 44,651 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 109,824 | 107,235 |
| 繰延税金資産 | 102,423 | 127,892 |
| その他 | 15,055 | 16,242 |
| 投資その他の資産合計 | 227,303 | 251,370 |
| 固定資産合計 | 1,418,526 | 1,403,766 |
| 資産合計 | 9,783,914 | 9,635,245 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日) |
|--------------|-------------------------------|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 524,190 | 865,342 |
| 未払金 | 86,234 | 99,422 |
| 未払法人税等 | 211,658 | 217,330 |
| 前受金 | 1,015,884 | 675,564 |
| 賞与引当金 | 30,118 | 31,441 |
| アフターサービス引当金 | 54,390 | 51,040 |
| 受注損失引当金 | 40,582 | — |
| その他 | 74,156 | 57,892 |
| 流動負債合計 | 2,037,213 | 1,998,033 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 656 | 963 |
| 退職給付引当金 | 37,216 | 51,916 |
| 役員退職慰労引当金 | 259,349 | 305,263 |
| 固定負債合計 | 297,223 | 358,144 |
| 負債合計 | 2,334,436 | 2,356,177 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,250,816 | 1,250,816 |
| 資本剰余金 | 1,580,813 | 1,580,813 |
| 利益剰余金 | 5,235,232 | 5,063,943 |
| 自己株式 | △421,072 | △420,252 |
| 株主資本合計 | 7,645,789 | 7,475,320 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 28,442 | 26,905 |
| 繰延ヘッジ損益 | 22 | △179 |
| 為替換算調整勘定 | △224,776 | △222,978 |
| 評価・換算差額等合計 | △196,311 | △196,252 |
| 純資産合計 | 7,449,477 | 7,279,068 |
| 負債純資産合計 | 9,783,914 | 9,635,245 |

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 2,143,932 | 2,417,288 |
| 売上原価 | 1,416,096 | 1,572,284 |
| 売上総利益 | 727,836 | 845,003 |
| 販売費及び一般管理費 | 383,715 | 409,335 |
| 営業利益 | 344,120 | 435,667 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,544 | 4,785 |
| 受取配当金 | 964 | 31,960 |
| その他 | 5,596 | 5,050 |
| 営業外収益合計 | 15,105 | 41,796 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 45 | — |
| 為替差損 | 606 | — |
| 自己株式取得費用 | 210 | — |
| 営業外費用合計 | 862 | — |
| 経常利益 | 358,363 | 477,463 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1,154 | 329 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 2,044 |
| 特別利益合計 | 1,154 | 2,373 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 32 | 77 |
| 投資有価証券評価損 | 3,446 | — |
| 減損損失 | 4,488 | 4,116 |
| 災害義援金等 | — | 7,397 |
| 特別損失合計 | 7,967 | 11,591 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 351,551 | 468,246 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 200,942 | 206,304 |
| 法人税等調整額 | △31,909 | 2,832 |
| 法人税等合計 | 169,033 | 209,136 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 259,110 |
| 四半期純利益 | 182,517 | 259,110 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 351,551 | 468,246 |
| 減価償却費 | 33,975 | 55,530 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 3,446 | — |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △1,154 | △329 |
| 固定資産除却損 | 32 | 77 |
| 減損損失 | 4,488 | 4,116 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △65,006 | △14,700 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | △18,565 | — |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 38,983 | △45,913 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 4,340 | △1,323 |
| アフターサービス引当金の増減額 (△は減少) | 3,599 | 3,387 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | — | 40,582 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 6,237 | △2,044 |
| 受取利息及び受取配当金 | △9,509 | △36,746 |
| 支払利息 | 45 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △782,466 | △667,121 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △132,477 | △41,115 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 123,109 | △343,625 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 35,636 | 7,352 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 576,517 | 340,036 |
| その他 | △60,980 | 81,412 |
| 小計 | 111,803 | △152,177 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,926 | 37,343 |
| 利息の支払額 | △46 | — |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | 93,589 | △211,986 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 213,273 | △326,820 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | 400,000 | △200,000 |
| 有価証券の取得による支出 | △2,450,000 | △600,000 |
| 有価証券の償還による収入 | 2,050,000 | 1,850,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △21,278 | △109,491 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,498 | 441 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △12,958 | △8,772 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △300 | — |
| 長期貸付けによる支出 | △5,500 | — |
| 長期貸付金の回収による収入 | 2,109 | 1,764 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △35,430 | 933,941 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △593 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △21,157 | △819 |
| 配当金の支払額 | △58,197 | △86,948 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △79,948 | △87,768 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5,285 | △788 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 103,180 | 518,564 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 761,343 | 498,708 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 864,523 | 1,017,273 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。従いまして、事業の種類別セグメント情報の開示は行っていません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,025,268 | 118,664 | 2,143,932 | — | 2,143,932 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 9,233 | — | 9,233 | (9,233) | — |
| 計 | 2,034,501 | 118,664 | 2,153,166 | (9,233) | 2,143,932 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 573,980 | △14,630 | 559,349 | (215,228) | 344,120 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域
北米—米国

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|--------------------------|---------|---------|--------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 115,790 | 709,744 | 59,474 | 885,008 |
| II 連結売上高(千円) | | | | 2,143,932 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 5.4 | 33.1 | 2.8 | 41.3 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米—米国、メキシコ

アジア—中国(香港を含む)、韓国、タイ、インドネシア、台湾

その他—ドイツ、スロベニア、ブラジル

- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|------------------------------|---------|-----------|--------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 143,872 | 1,264,662 | 23,242 | 1,431,777 |
| II 連結売上高(千円) | | | | 2,417,288 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 6.0 | 52.3 | 0.9 | 59.2 |

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 北米 ー米国、メキシコ
 アジアー中国(香港を含む)、タイ、台湾、インドネシア
 その他ーブラジル、ドイツ、スロベニア
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。